

平成 23 年度事業報告書

〔1〕 政策研究

昨年度に引き続き研修セミナー参加者を中心に研究会を催した<敬称略>。

月 / 日	講師名	役 職	テ ー マ
23. 6. 9	高 成 田 享	宮城大学 教授 (復興構想会議委員)	東日本大震災を乗り越えて
7. 26	舘 逸 志	内閣府 大臣官房審議官	今後の公共サービス改革の展望
24. 2. 14	孫 崎 享	元防衛大学校 教授 元駐イラン大使	国際情勢の変化と日本の安全保障

施設見学研修を下記の通り開催した。

①	期 日	平成 23 年 6 月 25 日 (土)
	視察、訪問先等	陸上自衛隊富士学校機甲科部、同普通科部
②	期 日	平成 23 年 7 月 29 (金)
	視察、訪問先等	中日本高速道路川崎道路管制センター、新東名建設現場
③	期 日	平成 23 年 8 月 26 (金) ~27 日 (土)
	視察、訪問先等	陸上自衛隊富士総合火力展示演習
④	期 日	平成 23 年 11 月 11 日 (金) ~12 日 (日)
	視察、訪問先等	新日本製鐵八幡製鉄所、JX 日鉱日石石油基地、九州電力山川地熱発電所
⑤	期 日	平成 24 年 1 月 30 日 (月)
	視察、訪問先等	全日本空輸 機体メンテナンスセンター、客室本部、運航本部
⑥	期 日	平成 24 年 2 月 10 日 (金) ~11 日 (土)
	視察、訪問先等	東京電力 柏崎刈羽原子力発電所
⑦	期 日	平成 24 年 3 月 9 日 (金) ~10 日 (土)
	視察、訪問先等	東日本高速道路道東道 (雪室、占冠トンネル)、夕張市街、JA 北海道中央会 (講話)、NTT 東日本北海道 (講話、管内施設見学)

〔2〕 研修セミナー (フォーラム' 80)

官庁、政府系機関、民間企業を中心に各団体から派遣される中堅幹部職員を対象に
として、内外の学者、専門家等を講師に招聘し、我が国経済社会における次代の後継
者を育成することを目的とした研修セミナー (フォーラム' 80) を実施した。

(1) 開講状況 (平成 22 年度からの継続を含む)

第 65 期 : 開講日 平成 22 年 12 月 2 日
終講日 平成 23 年 10 月 13 日

※ 修了後、第 65 期生会を結成し、定例研究会その他自主活
動を行なっている。

第 66 期 : 開講日 平成 23 年 5 月 17 日
終講日 平成 24 年 3 月 6 日

※ 修了後、第 66 期生会を結成し、定例研究会その他自主活
動を行なっている。

第 67 期 : 開講日 平成 23 年 12 月 7 日
※ 現在受講中

(2) 講師・テーマ一覧 (本年度実施分のみ掲載、役職は当時、敬称略)

<第65期>

月/日	講師名	役職	テーマ
23.4.14	森 信 茂 樹	中央大学大学院 教授	社会保障・税一体改革を考える
4.21	今 井 和 男	虎門中央法律事務所 弁 護 士	企業のコンプライアンス
4.28	藤 田 エ ミ	ANA ラーニング (株) 講 師	ビジネスマナー&パーティーマナー (実践形式で)
5.12	土 野 繁 樹	国際ジャーナリスト	欧米から見た中東の民衆蜂起と日本 の大震災
5.26	柴 田 明 夫	丸紅経済研究所 代 表	日本農業の現状と課題
5.19	米 川 達 也	NTT レゾナント (株) 常務取締役	これからの情報通信の世界
6. 2	佐々木 秀 幸	日本陸連名誉副会長	市民マラソンが都市にもたらす効果
6.14	緒 方 貞 子	国際協力機構 理事長	国際協力と日本の将来
6.23	今 西 光 男	元朝日新聞 総合研究本部主任研究員	メディアの危機と新しい試み
6.30	松 谷 明 彦	政策研究大学院大学 教 授	人口減少下の日本経済
7.13	美 甘 哲 秀	丸紅経済研究所 所 長	日本の食料を取り巻く環境
7. 7	吉 武 博 通	筑波大学 教 授	大学改革の現状と課題
7.14	齋 藤 善 久	獨協大学 講 師	発想力とコミュニケーション力
7.19	加 地 伸 行	大阪大学 名誉教授	儒教と現代
7.28	後 藤 正 彦	(株) 博報堂 CC 局長	企業のリスクコミュニケーション
9.22	朱 建 栄	東洋学園大学 教 授	新政権移行期の中国と今後の日中関 係の展望
9.29	篠 田 邦 彦	経済産業省 資金協力課長	東アジアにおける広域インフラ開発 と経済連携の取り組み
10. 6	小 林 宏 之	元日本航空 機 長	安全・安心確保のリスクマネジメン ト
10.13	終 講 式		

<第66期>

月/日	講師名	役職	テーマ
23.5.17	開 講 式		
5.24	土 野 繁 樹	国際ジャーナリスト	欧米から見た中東の民衆蜂起と日本 の大震災

月／日	講師名	役職	テーマ
5.31	大来洋一	政策研究大学院大学 客員教授	震災復興とその後の財政を考える
6.21	太田清彦	防衛省 防衛研究所主任研究官	極東の軍事情勢と新防衛大綱
6.14	緒方貞子	国際協力機構 (JICA) 理事長	国際協力と日本の将来
6.21	太田清彦	防衛省 防衛研究所主任研究官	極東の軍事情勢と新防衛大綱
7.5	小林宏之	元 日本航空 (株) 機長	安全・安心確保のリスクマネジメント
7.12	野口秀行	ノースアジア大学 特任教授	勃興する VISTA－新たな世界経済の リード役－
7.19	加地伸行	大阪大学 名誉教授	儒教と現代
9.22	朱建栄	東洋学園大学 教授	新執行部への移行期を迎えた中国と 今後の日中関係を展望
9.29	野田健太郎	日本経済研究所 環境技術部長	事業継続マネジメントによる企業価 値向上に向けて
10.4	木下俊彦	早稲田大学 産業経営研究所 特別研究員	日本とアジアの経済－過去、現在、 未来－
10.11	山田隆持	(株) NTT ドコモ 代表取締役社長	東日本大震災からの復旧と新たな災害対策 と新たな成長に向けたドコモの取り組み
10.18	藤田エミ	ANA ラーニング(株) 講師	ビジネスマナー&パーティーマナー (実践形式で)
10.25	森亮二	流山市議会 議員	政権交代と地方のあり方
11.1	呉忠根	群馬県立女子大学 非常勤講師	北朝鮮の現状と朝鮮半島情勢の展望 について
11.8	浪川攻	東洋経済新報社 記者	日本経済回復への処方箋
11.15	佐々木秀幸	日本陸連 名誉副会長	最近のスポーツ界について
11.22	今井和男	弁護士	企業のコンプライアンス
12.6	中島英也	(株) CSK サービスウェア 執行役員	D-SAT リダクション (不満の消滅) について
12.13	岡本智洋	(株) ティエフケー 元社長	変化する航空業界と今後の展望
12.1.17	斎藤善久	獨協大学 講師	発想力とコミュニケーション力
1.24	森公高	有限責任あずさ監査法人 代表社員 本部理事	IFRS の今後の展開
2.2	朝比奈一郎	(株) 青山社中 筆頭代表	新しい霞ヶ関を創る会(プロジェクト KK) のこれまでと青山社中の目指すもの
2.7	半谷栄寿	福島復興ソーラー(株) 代表取締役社長	- 福島・南相馬の復興に向けて - 太陽光発 電所を子供たちの交流の場に
2.14	孫崎享	元駐イラン大使 元防衛大学校教授	国際情勢の変化と日本の安全保障
2.21	今西光男	ジャーナリスト	メディアの危機と新しい取り組み

月/日	講師名	役職	テーマ
2.28	松本健一	麗澤大学 教授	日本がアジアを先導する
3.6	終講式		

<第67期>

月/日	講師名	役職	テーマ
23.12.2	開講式		
12.15	大来洋一	政策研究大学院大学 客員教授（弊会常任理事）	財政再建とTPPを考える
12.22	太田清彦	防衛省 防衛研究所 主任研究官	自衛隊の災害復旧活動とこれからの日本の防衛
24.1.12	西岡力	東京基督教大学 教授 「救う会」会長	朝鮮半島情勢について
1.19	福田真也	証券取引等監視委員会 委員	最近のSESCの動き
2.2	朝比奈一郎	株青山社中 筆頭代表 CEO	新しい霞ヶ関を作る若手の会（プロジェクトKK）のこれまで、青山社中が目指すもの
2.7	半谷栄寿	福島復興ソーラー(株) 代表取締役社長	福島・南相馬の復興に向けて～太陽光発電所を子供たちの交流の場に～
2.16	四方敬之	内閣副広報官 官邸国際広報室長	日本の国際的発信力
2.23	野口秀行	ノースアジア大学 特任教授	勃興するVISTA-新たな世界経済のリード役-
3.1	小林英夫	早稲田大学大学院 教授	日本の近代化と東北アジア-中国（特に東北部）と韓国を俎上に-
3.8	宮本雄二	前 駐中国大使	2012年、中国の展望と日中関係
3.15	米川達也	NTT レゾナント (株) 常務取締役	これからの情報通信の世界
3.22	野田健太郎	日本経済研究所 インフラ環境グループ 副局長	防災マネジメントによる企業価値向上に向けて

(3) 見学会・合宿・その他活動

期 日	平成23年10月14日（金）
見学・訪問先	清水建設(株)技術研究所

【3】 国際交流

平成 23 年 9 月第 32 回海外研修団を組織し、総勢 36 名でベトナム、インドネシア、タイを訪問した。概要は次の通り（所属肩書などは当時）。

① 期 間	平成 23 年 9 月 8 日～9 月 17 日	
② 団 長	恩 田 宗 氏	(社)総合研究フォーラム 常任理事
② チームリーダー	荒 木 真 央 氏	清水建設 株式会社
同 上	白 井 英 行 氏	株式会社 協和エクシオ
同 上	上 原 義 弘 氏	有限責任あずさ監査法人
同 上	多 田 雅 彦 氏	三井物産 株式会社
③ 報告書編集長	植 草 寛 氏	有限責任あずさ監査法人
同 上	香 西 雅 文 氏	総合警備保障 株式会社
編集委員	後 藤 慎 一 氏	日本電信電話 株式会社
同 上	宮 川 剛 氏	株式会社 日本政策金融公庫
同 上	山 崎 義 博 氏	日機装 株式会社
同 上	大 西 健 一 氏	社団法人 海外電力調査会
同 上	田 之 脇 良 徳 氏	東日本高速道路 株式会社
同 上	三 島 徳 朗 氏	アーク 監査法人
④ 主な訪問地	ハノイ（ベトナム）、ジャカルタ（インドネシア）、バンコク（タイ）	
⑤ 訪問地別主要行事（肩書きなどは当時）		
東 京	・ 恩田団長講話	
ハ ノ イ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 谷崎大使他講話 ・ 佐藤ベトナム三井物産社長講話 ・ 山岡 JETRO ハノイ事務所長他講話 ・ チャン社会科学院ベトナム経済研究所長講話 ・ 日機装ベトナム工場見学 	
ジャカルタ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鹿取大使講話 ・ 兵頭ジャカルタジャパクラブ理事長他講話 ・ シマンジュタク国際問題戦略研究所理事長講話 ・ カラワン工業団地見学 ・ アストラ・ダイハツ・モーター社見学 	
バ ン コ ク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小島大使他講話 ・ 橋本 JETRO バンコク事務所理事講話 ・ バンチット泰日工業大学副学長講話 ・ バンコクイースタンコイルセンター社見学 	